消費税増税ストップ！ 中小業者・国民の世論で実現を！

昨年の総選挙では、国民をだまし、消費税を増税した野田・民主党政権が大敗。財界は身勝手な増税プランを出していますが、国民の多数は増税を許していません。消費税引き上げの問題点などを「ぞうぜいすとっぷ かるた」で紹介します。新春から国民・中小業者の世論と運動で大増税を吹っ飛ばしましょう。（商工新聞1月7日号より）

表2 有力20社の輸出還付金額の推算

有価証券報告書に基づき湖東京至税理士推算（2012年9月作成）

（単位：億円）

企業名	事業年度	消費税還付金額	輸出割合	本社の所轄税務署
トヨタ自動車	2011.4～2012.3	1,695	60.61%	愛知 豊田税務署
日産自動車	同	977	67.22%	神奈川 神奈川税務署
豊田通商	同	910	55.44%	愛知 中村税務署
三井物産	同	867	51.99%	東京 麹町税務署
丸紅	同	843	31.99%	同
住友商事	同	737	47.39%	東京 京橋税務署
三菱商事	同	674	18.50%	東京 麹町税務署
ソニー	同	642	67.59%	東京 芝税務署
パナソニック	同	605	46.99%	大阪 門真税務署
東芝	同	566	54.50%	東京 芝税務署
合　計		1兆1,751億円		

※1 還付金額は国税4%と地方消費税1%の合計5%で計算。
※2 輸出割合はトヨタ、日産は単社の公表割合を用いている。他の各社は連結決算の公表割合によっている。
※3 平成24年度分の予算書によれば還付金の総額は2兆5千億円となっており、上の表の上位20社でおよそ47%を占めていることになる。

表1 社会保障と税の一体改革負担増 内閣府試算

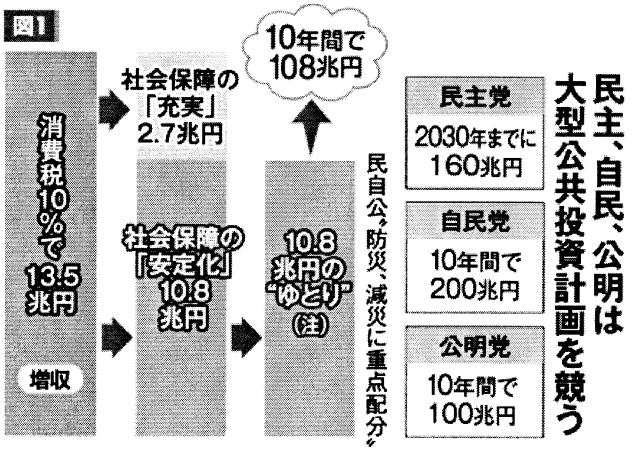
2011年度と増税後の16年度の比較

40歳以上の共働き世帯　（単位：万円）

夫年収300万円サラリーマン　妻年収200万円サラリーマン　小学生の子ども2人	
消費税増税分	負担増額分
11.2	30.79

（注）内閣官房の試算から作成。負担増額分は税金、社会保険料、児童手当への移行などを含む。

図1



（注）消費税率を10%へ引き上げることによって新たに生まれる財源は13.5兆円。そのうち、社会保障の「充実」に使われるのは2.7兆円。差額の10.8兆円は、いまの社会保障制度を維持するための予算に置き換えられるため、その分、予算に「ゆとり」が生まれます。